

### 3 労働費用

#### (1) 労働費用総額

令和2年(平成31(令和元)会計年度)の「労働費用総額」は常用労働者1人1か月平均408,140円となっている。

「労働費用総額」に占める「現金給与額」の割合は82.0%、「現金給与以外の労働費用」の割合は18.0%となっている。(第16表)

第16表 常用労働者1人1か月平均労働費用

企業規模・産業・年	労働費用総額 <sup>1)</sup>		現金給与額		現金給与以外の労働費用	
	円	%	円	%	円	%
令和3年調査計	408,140	(100.0)	334,845	(82.0)	73,296	(18.0)
1,000人以上	450,720	(100.0)	365,787	(81.2)	84,933	(18.8)
300～999人	415,532	(100.0)	340,495	(81.9)	75,037	(18.1)
100～299人	391,151	(100.0)	323,761	(82.8)	67,390	(17.2)
30～99人	352,005	(100.0)	292,370	(83.1)	59,635	(16.9)
鉱業,採石業,砂利採取業	581,989	(100.0)	475,356	(81.7)	106,633	(18.3)
建設業	531,612	(100.0)	434,862	(81.8)	96,750	(18.2)
製造業	476,149	(100.0)	384,593	(80.8)	91,556	(19.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	618,799	(100.0)	429,788	(69.5)	189,011	(30.5)
情報通信業	577,690	(100.0)	466,023	(80.7)	111,667	(19.3)
運輸業,郵便業	378,498	(100.0)	312,044	(82.4)	66,454	(17.6)
卸売業,小売業	354,143	(100.0)	291,000	(82.2)	63,143	(17.8)
金融業,保険業	610,565	(100.0)	472,669	(77.4)	137,896	(22.6)
不動産業,物品賃貸業	490,511	(100.0)	392,854	(80.1)	97,656	(19.9)
学術研究,専門・技術サービス業	608,696	(100.0)	498,544	(81.9)	110,153	(18.1)
宿泊業,飲食サービス業	216,886	(100.0)	185,465	(85.5)	31,422	(14.5)
生活関連サービス業,娯楽業	312,298	(100.0)	265,034	(84.9)	47,264	(15.1)
教育,学習支援業	465,097	(100.0)	386,667	(83.1)	78,430	(16.9)
医療,福祉	361,190	(100.0)	304,970	(84.4)	56,220	(15.6)
複合サービス事業	408,337	(100.0)	322,735	(79.0)	85,602	(21.0)
サービス業(他に分類されないもの)	290,078	(100.0)	243,443	(83.9)	46,635	(16.1)
平成28年調査計	416,824	(100.0)	337,192	(80.9)	79,632	(19.1)

注：1) ( )内の数値は、「労働費用総額」を100とした割合である。

## (2) 現金給与以外の労働費用

「現金給与以外の労働費用」73,296 円の内訳は、「法定福利費」50,283 円（構成割合 68.6%）、「退職給付等の費用」15,955 円（同 21.8%）、「法定外福利費」4,882 円（同 6.7%）などとなっている（第 17 表）。

第 17 表 常用労働者 1 人 1 か月平均現金給与以外の労働費用

企業規模・年	計	法定福利費	法定外福利費	現物給与の費用	退職給付等の費用	教育訓練費	募集費	その他 <sup>1)</sup>
<b>実額（円）</b>								
令和 3 年調査計	73,296	50,283	4,882	481	15,955	670	718	306
1,000人以上	84,933	54,348	5,639	444	22,985	802	481	233
300～999人	75,037	50,804	4,567	276	17,295	710	980	404
100～299人	67,390	48,024	4,546	893	12,071	664	833	359
30～99人	59,635	45,819	4,414	318	7,732	424	675	253
平成28年調査計	79,632	47,693	6,528	465	18,834	1,008	808	4,295
<b>構成割合（%）</b>								
令和 3 年調査計	100.0	68.6	6.7	0.7	21.8	0.9	1.0	0.4
1,000人以上	100.0	64.0	6.6	0.5	27.1	0.9	0.6	0.3
300～999人	100.0	67.7	6.1	0.4	23.0	0.9	1.3	0.5
100～299人	100.0	71.3	6.7	1.3	17.9	1.0	1.2	0.5
30～99人	100.0	76.8	7.4	0.5	13.0	0.7	1.1	0.4
平成28年調査計	100.0	59.9	8.2	0.6	23.7	1.3	1.0	5.4

注：1) 「その他」とは、従業員の転勤に際し企業が負担した費用（旅費、宿泊料等）、社内報・作業服の費用（安全服や守衛の制服のように業務遂行上特に必要と認められている制服等を除く。）、表彰の費用等をいう。

## (3) 法定福利費

「法定福利費」50,283 円の内訳は、「厚生年金保険料」27,905 円（構成割合 55.5%）、「健康保険料・介護保険料」17,496 円（同 34.8%）、「労働保険料」3,695 円（同 7.3%）などとなっている（第 18 表）。

第 18 表 常用労働者 1 人 1 か月平均法定福利費

企業規模・年	計	健康保険料 介護保険料	厚生年金 保険料	労働保険料	雇用保険に かかる額	労災保険に かかる額	子ども・子育て で拠出金	障害者雇用 納付金	法定補償費	その他の 法定福利費 <sup>1)</sup>
<b>実額（円）</b>										
令和 3 年調査計	50,283	17,496	27,905	3,695	2,120	1,575	987	96	4	98
1,000人以上	54,348	18,858	30,197	3,942	2,224	1,718	1,105	87	4	155
300～999人	50,804	17,540	28,499	3,552	2,162	1,390	1,032	112	2	67
100～299人	48,024	16,864	26,443	3,534	2,065	1,469	906	181	11	85
30～99人	45,819	16,012	25,265	3,645	1,974	1,671	841	-	0	56
平成28年調査計	47,693	16,881	25,914	4,244	2,902	1,343	452	74	10	118
<b>構成割合（%）</b>										
令和 3 年調査計	100.0	34.8	55.5	7.3	4.2	3.1	2.0	0.2	0.0	0.2
1,000人以上	100.0	34.7	55.6	7.3	4.1	3.2	2.0	0.2	0.0	0.3
300～999人	100.0	34.5	56.1	7.0	4.3	2.7	2.0	0.2	0.0	0.1
100～299人	100.0	35.1	55.1	7.4	4.3	3.1	1.9	0.4	0.0	0.2
30～99人	100.0	34.9	55.1	8.0	4.3	3.6	1.8	-	0.0	0.1
平成28年調査計	100.0	35.4	54.3	8.9	6.1	2.8	0.9	0.2	0.0	0.2

注：1) 「その他の法定福利費」とは、石炭鉱業年金基金掛金及び船員保険料（労働者負担分を除く。）等をいう。

#### (4) 法定外福利費

「法定外福利費」4,882 円の内訳は、「住居に関する費用」2,509 円（構成割合 51.4%）、「医療保健に関する費用」729 円（同 14.9%）、「食事に関する費用」493 円（同 10.1%）などとなっている（第 19 表）。

**第 19 表 常用労働者 1 人 1 か月平均法定外福利費**

企業規模・年	計	住居に関する費用	医療保健に関する費用	食事に関する費用	文化・体育・娯楽に関する費用	私的保険制度への拠出金	労災付加給付の費用	慶弔見舞等の費用	財形貯蓄奨励金、給付金及び基金への拠出金	その他の法定外福利費 <sup>1)</sup>
<b>実額（円）</b>										
令和 3 年調査計	4,882	2,509	729	493	163	373	88	184	48	296
1,000人以上	5,639	3,974	768	174	141	111	35	168	64	204
300～999人	4,567	2,506	710	427	161	157	67	198	34	309
100～299人	4,546	1,832	756	690	176	367	123	204	45	353
30～99人	4,414	960	660	849	183	1,027	159	172	41	362
平成28年調査計	6,528	3,090	877	616	383	552	128	222	161	500
<b>構成割合（%）</b>										
令和 3 年調査計	100.0	51.4	14.9	10.1	3.3	7.6	1.8	3.8	1.0	6.1
1,000人以上	100.0	70.5	13.6	3.1	2.5	2.0	0.6	3.0	1.1	3.6
300～999人	100.0	54.9	15.5	9.4	3.5	3.4	1.5	4.3	0.7	6.8
100～299人	100.0	40.3	16.6	15.2	3.9	8.1	2.7	4.5	1.0	7.8
30～99人	100.0	21.8	15.0	19.2	4.2	23.3	3.6	3.9	0.9	8.2
平成28年調査計	100.0	47.3	13.4	9.4	5.9	8.5	2.0	3.4	2.5	7.7

注： 1) 「その他の法定外福利費」とは、通勤バス・売店等の費用、共済会への拠出、持株援助に関する費用等をいう。